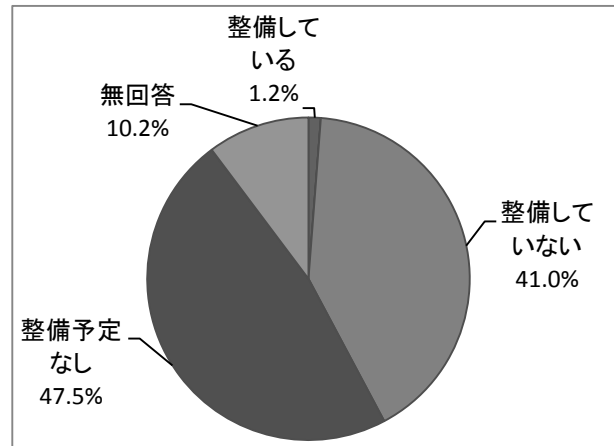


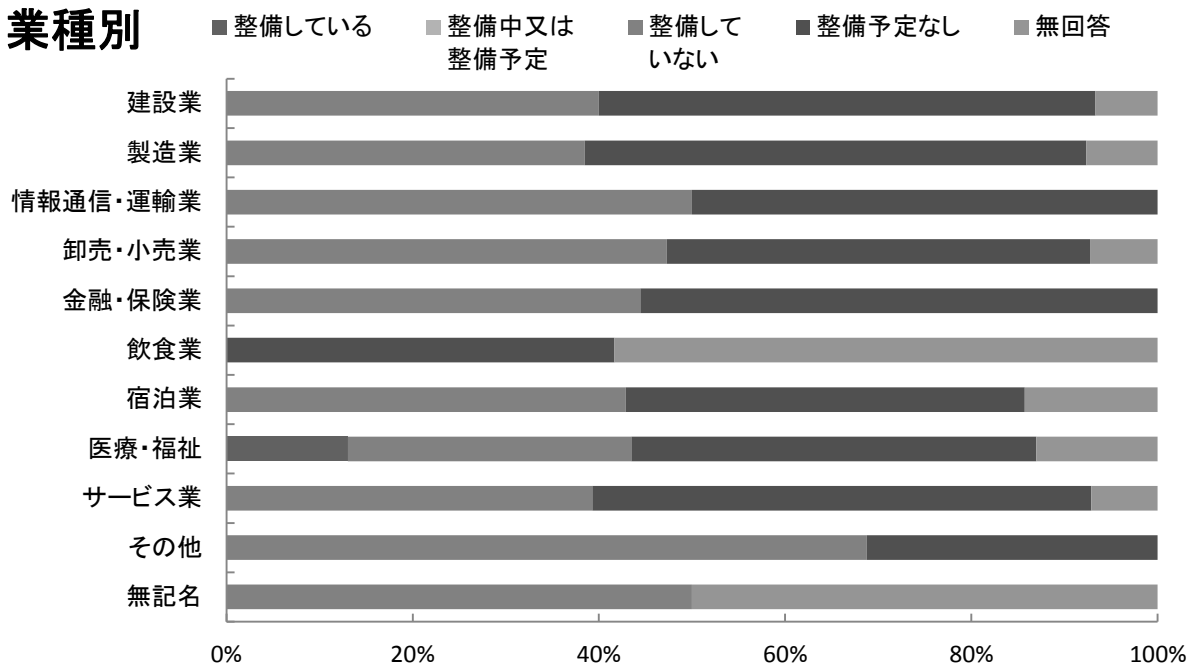
事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.2%（3社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「医療・福祉」のみである。

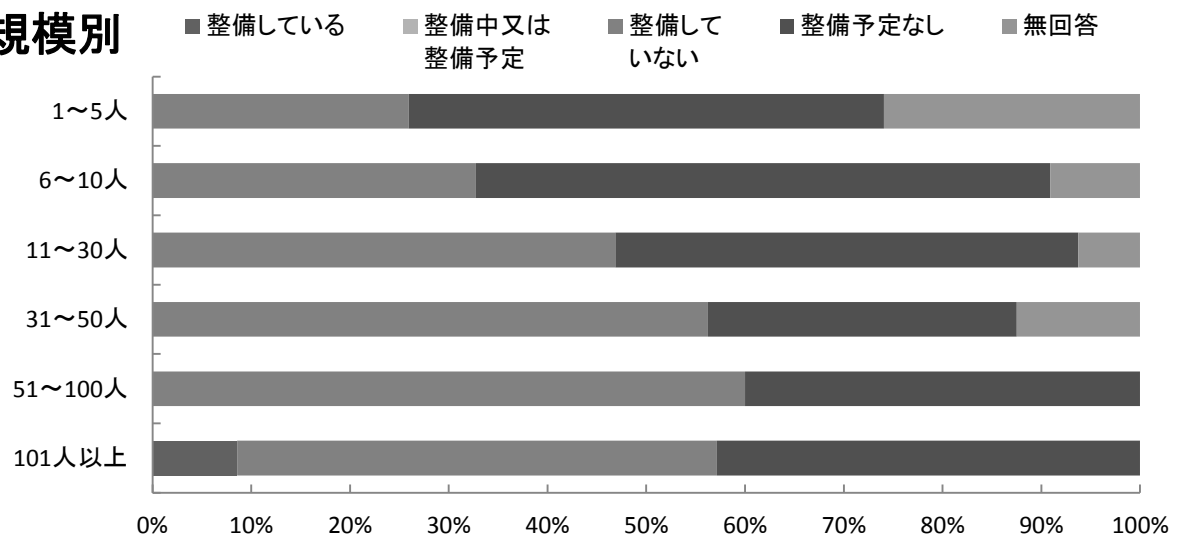
規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「101人以上」の事業所である。



業種別



規模別



23-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
全 体	1.2%		41.0%	47.5%	10.2%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
全 体	3社		100社	116社	25社	244社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
建設業			40.0%	53.3%	6.7%
製造業			38.5%	53.8%	7.7%
情報通信・運輸業			50.0%	50.0%	
卸売・小売業			47.3%	45.5%	7.3%
金融・保険業			44.4%	55.6%	
飲食業				41.7%	58.3%
宿泊業			42.9%	42.9%	14.3%
医療・福祉	13.0%		30.4%	43.5%	13.0%
サービス業			39.3%	53.6%	7.1%
その他			68.8%	31.3%	
無記名			50.0%		50.0%

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
建設業			18社	24社	3社	45社
製造業			15社	21社	3社	39社
情報通信・運輸業			3社	3社		6社
卸売・小売業			26社	25社	4社	55社
金融・保険業			4社	5社		9社
飲食業				5社	7社	12社
宿泊業			3社	3社	1社	7社
医療・福祉	3社		7社	10社	3社	23社
サービス業			11社	15社	2社	28社
その他			11社	5社		16社
無記名			2社		2社	4社
合 計	3社		100社	116社	25社	244社

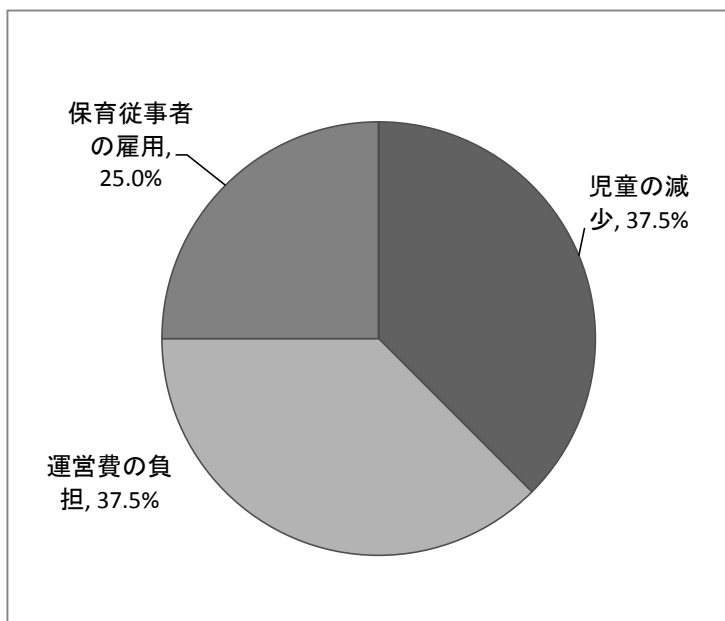
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
1～5人			25.9%	48.1%	25.9%
6～10人			32.7%	58.2%	9.1%
11～30人			46.9%	46.9%	6.3%
31～50人			56.3%	31.3%	12.5%
51～100人			60.0%	40.0%	
101人以上	8.6%		48.6%	42.9%	

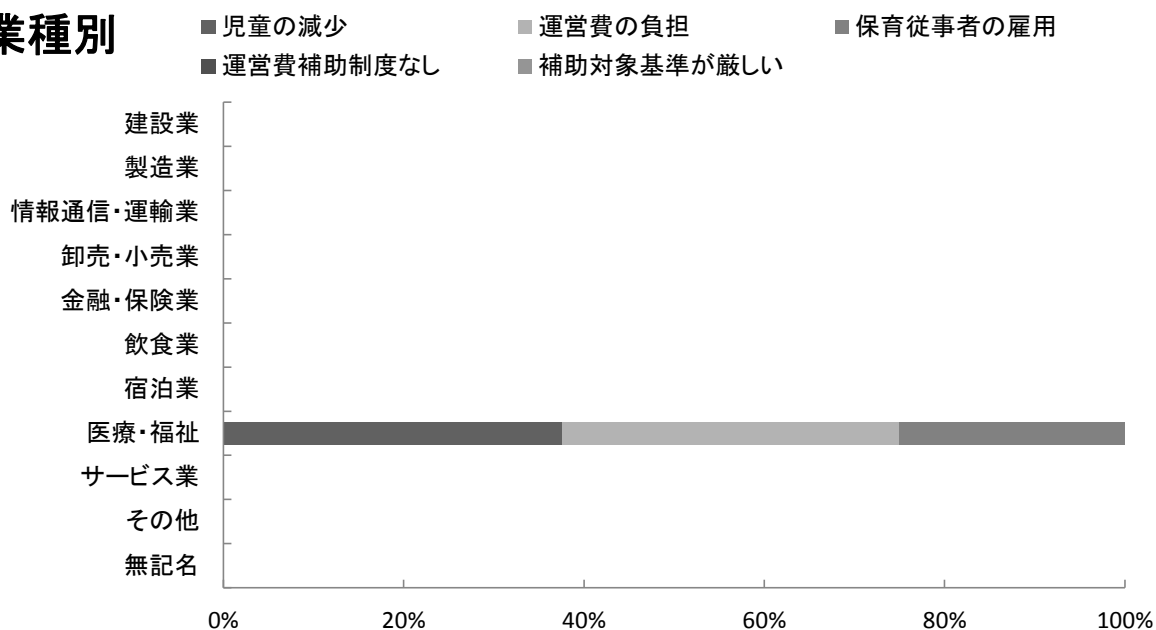
規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
1～5人			14社	26社	14社	54社
6～10人			18社	32社	5社	55社
11～30人			30社	30社	4社	64社
31～50人			9社	5社	2社	16社
51～100人			12社	8社		20社
101人以上	3社		17社	15社		35社
合 計	3社		100社	116社	25社	244社

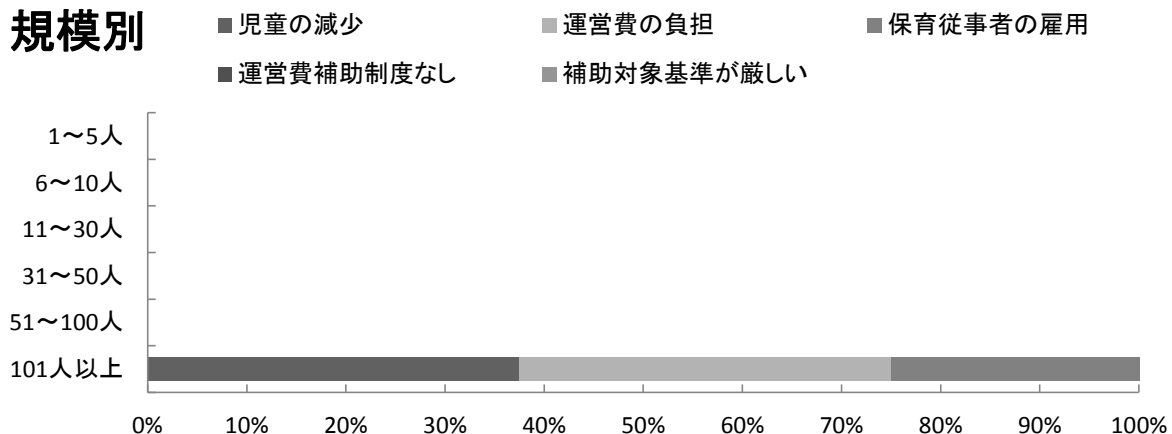
事業所内託児施設を運営している事業所において最も問題となっていることは、「児童の減少」「運営費の負担」「保育事業者の雇用」の3つである。



業種別



規模別



23-3 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合（％）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全 体	37.5%	37.5%	25.0%		

問題となっている要因の割合（社）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
全 体	3社	3社	2社			8社

業種別

問題となっている要因の割合（％）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	37.5%	37.5%	25.0%		
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合（社）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	3社	3社	2社			8社
サービス業						
その他						
無記名						
合 計	3社	3社	2社			8社

規模別

問題となっている要因の割合（％）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1～5人					
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人					
101人以上	37.5%	37.5%	25.0%		

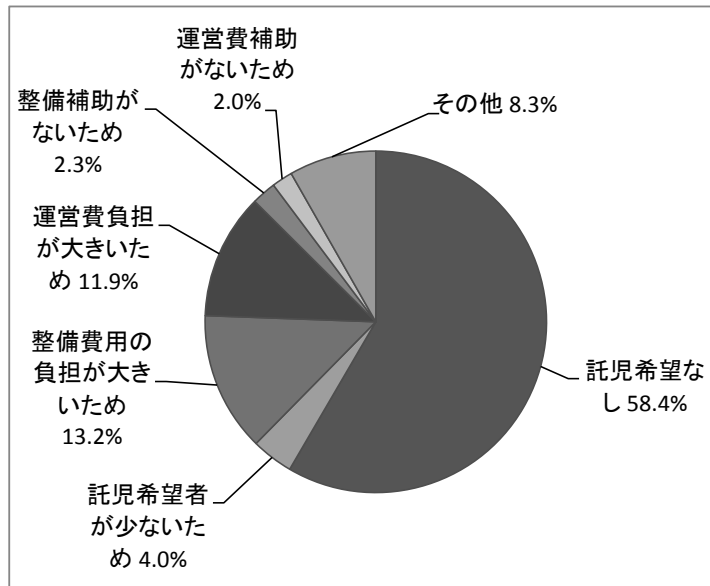
規模別

問題となっている要因の割合（社）

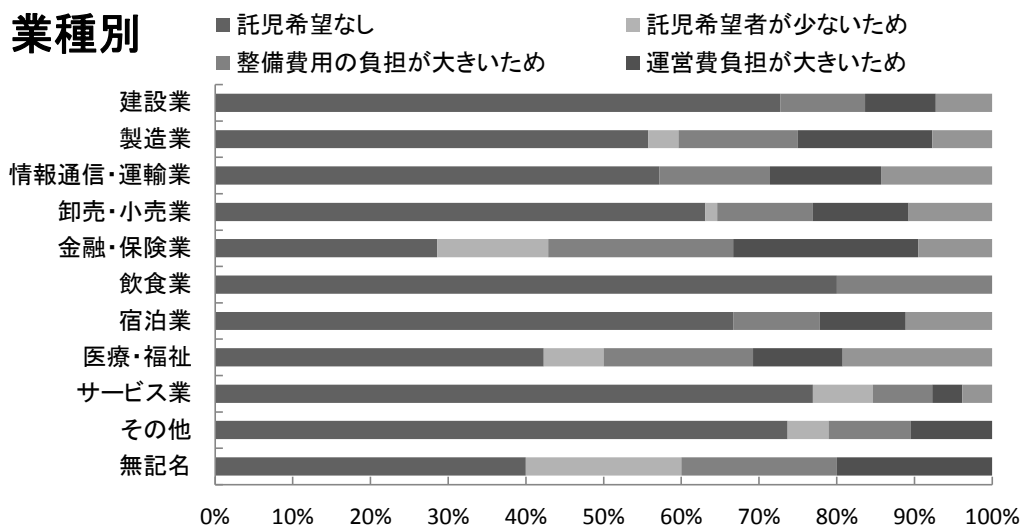
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
1～5人						
6～10人						
11～30人						
31～50人						
51～100人						
101人以上	3社	3社	2社			8社
合 計	3社	3社	2社			8社

事業所内託児所施設の設置について、「整備していない」「整備予定なし」と回答した事業所において、その理由としては職員からの「託児希望がない」が58.4%で最も割合が高い。

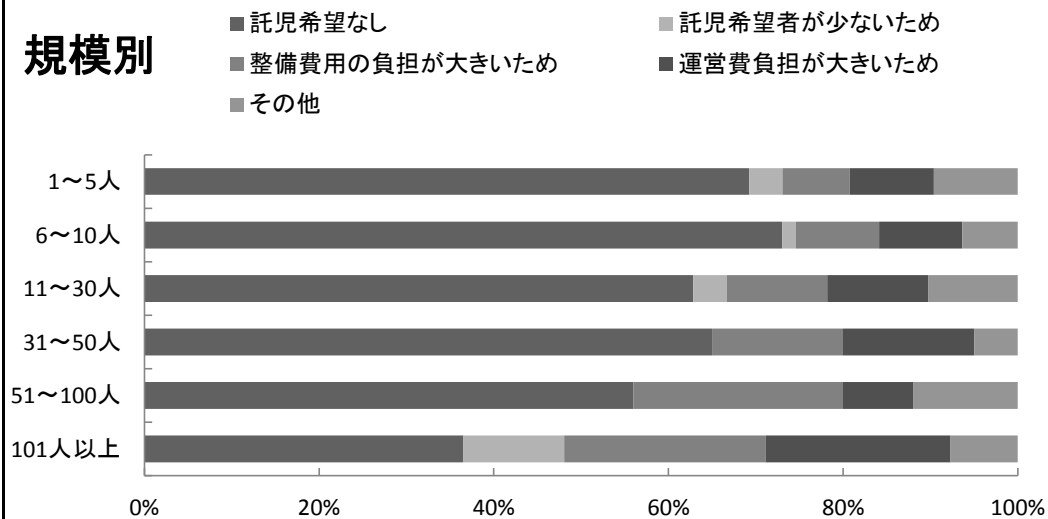
その他の理由としては「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」など費用負担に関する問題が29.4%である。



業種別



規模別



23-4 現在のところ事業所内託児整備の予定のない理由

整備の予定のない理由の割合（％）

	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
全 体	58.4%	4.0%	13.2%	11.9%	2.3%	2.0%	8.3%

整備の予定のない理由の割合（社）

	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
全 体	177社	12社	40社	36社	7社	6社	25社	303社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は216社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が216社ではなく303社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
建設業	70.2%		10.5%	8.8%	1.8%	1.8%	7.0%
製造業	51.8%	3.6%	14.3%	16.1%	3.6%	3.6%	7.1%
情報通信・運輸業	57.1%		14.3%	14.3%			14.3%
卸売・小売業	63.1%	1.5%	12.3%	12.3%			10.8%
金融・保険業	28.6%	14.3%	23.8%	23.8%			9.5%
飲食業	80.0%		20.0%				
宿泊業	46.2%		7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%
医療・福祉	39.3%	7.1%	17.9%	10.7%	3.6%	3.6%	17.9%
サービス業	76.9%	7.7%	7.7%	3.8%			3.8%
その他	70.0%	5.0%	10.0%	10.0%	5.0%		
無記名	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%			

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
建設業	40社		6社	5社	1社	1社	4社	57社
製造業	29社	2社	8社	9社	2社	2社	4社	56社
情報通信・運輸業	4社		1社	1社			1社	7社
卸売・小売業	41社	1社	8社	8社			7社	65社
金融・保険業	6社	3社	5社	5社			2社	21社
飲食業	4社		1社					5社
宿泊業	6社		1社	1社	2社	2社	1社	13社
医療・福祉	11社	2社	5社	3社	1社	1社	5社	28社
サービス業	20社	2社	2社	1社			1社	26社
その他	14社	1社	2社	2社	1社			20社
無記名	2社	1社	1社	1社				5社
合 計	177社	12社	40社	36社	7社	6社	25社	303社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

規模別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
1～5人	69.2%	3.8%	7.7%	9.6%			9.6%
6～10人	70.8%	1.5%	9.2%	9.2%	1.5%	1.5%	6.2%
11～30人	59.0%	3.6%	10.8%	10.8%	3.6%	2.4%	9.6%
31～50人	59.1%		13.6%	13.6%	4.5%	4.5%	4.5%
51～100人	56.0%		24.0%	8.0%			12.0%
101人以上	33.9%	10.7%	21.4%	19.6%	3.6%	3.6%	7.1%

規模別

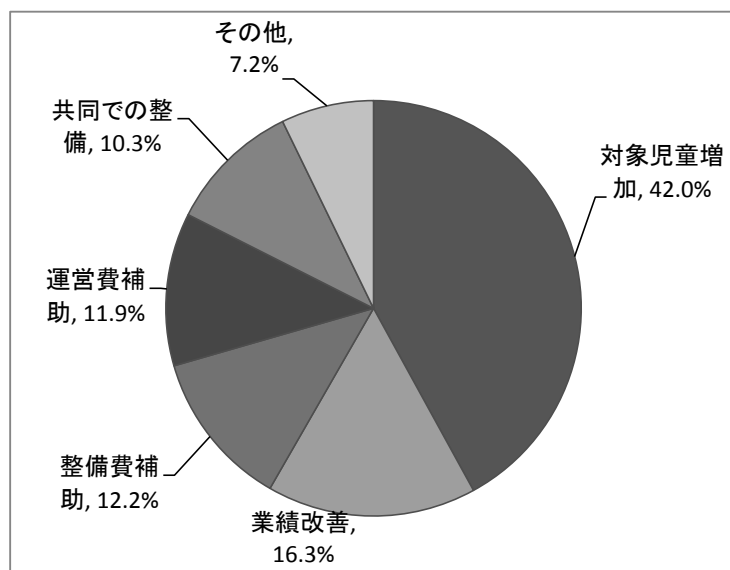
整備の予定のない理由の割合（社）

規模別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
1～5人	36社	2社	4社	5社			5社	52社
6～10人	46社	1社	6社	6社	1社	1社	4社	65社
11～30人	49社	3社	9社	9社	3社	2社	8社	83社
31～50人	13社		3社	3社	1社	1社	1社	22社
51～100人	14社		6社	2社			3社	25社
101人以上	19社	6社	12社	11社	2社	2社	4社	56社
合 計	177社	12社	40社	36社	7社	6社	25社	303社

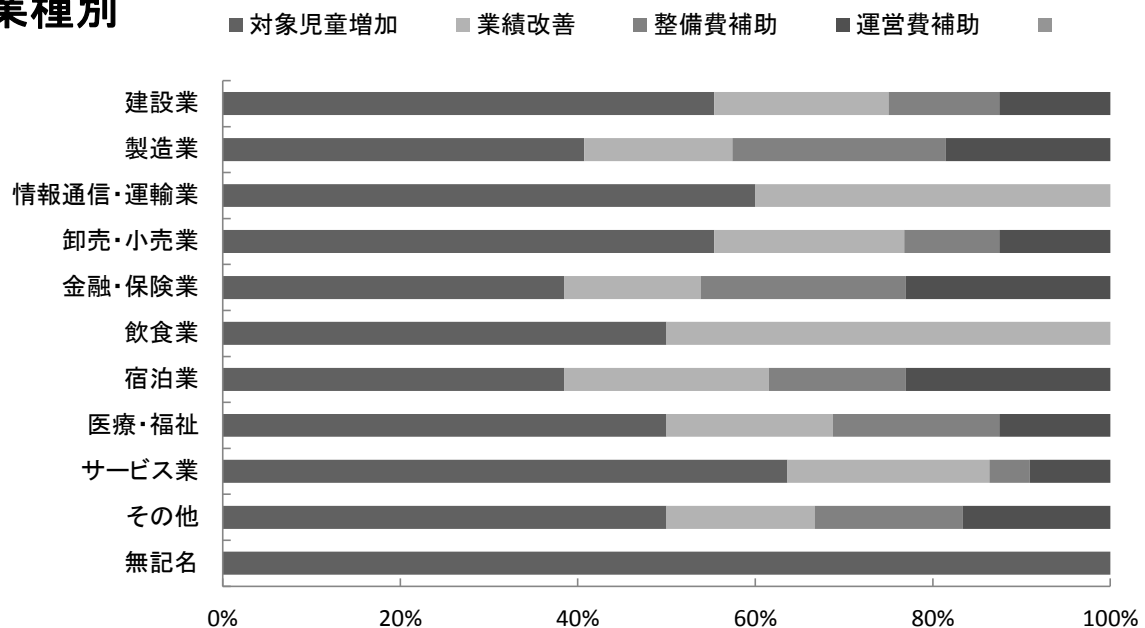
23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？ アンケート 問23-5

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、42.0%である。

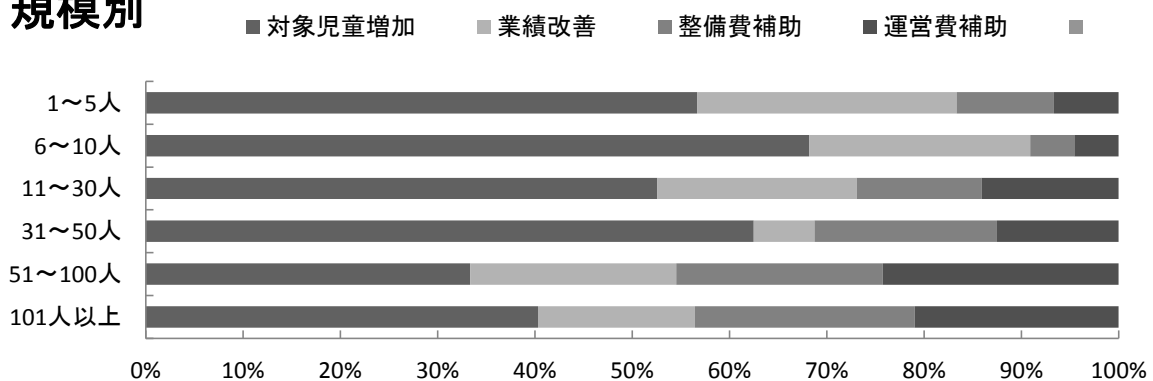
その他の条件としては「業績が改善すること」が16.3%、「託児施設を整備する経費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が12.2%、「託児施設に対する運営費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が11.9%等である。



業種別



規模別



23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全 体	42.0%	16.3%	12.2%	11.9%	10.3%	7.2%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
全 体	134社	52社	39社	38社	33社	23社	319社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は216社であるが、複数の条件を挙げている事業所があるため、合計が216社ではなく319社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	46.3%	16.4%	10.4%	10.4%	11.9%	4.5%
製造業	34.9%	14.3%	20.6%	15.9%	7.9%	6.3%
情報通信・運輸業	37.5%	25.0%			37.5%	
卸売・小売業	43.1%	16.7%	8.3%	9.7%	11.1%	11.1%
金融・保険業	27.8%	11.1%	16.7%	16.7%	16.7%	11.1%
飲食業	33.3%	33.3%				33.3%
宿泊業	33.3%	20.0%	13.3%	20.0%	6.7%	6.7%
医療・福祉	42.1%	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	5.3%
サービス業	56.0%	20.0%	4.0%	8.0%	4.0%	8.0%
その他	44.4%	14.8%	14.8%	14.8%	7.4%	3.7%
無記名	100.0%					

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
建設業	31社	11社	7社	7社	8社	3社	67社
製造業	22社	9社	13社	10社	5社	4社	63社
情報通信・運輸業	3社	2社			3社		8社
卸売・小売業	31社	12社	6社	7社	8社	8社	72社
金融・保険業	5社	2社	3社	3社	3社	2社	18社
飲食業	1社	1社				1社	3社
宿泊業	5社	3社	2社	3社	1社	1社	15社
医療・福祉	8社	3社	3社	2社	2社	1社	19社
サービス業	14社	5社	1社	2社	1社	2社	25社
その他	12社	4社	4社	4社	2社	1社	27社
無記名	2社						2社
合 計	134社	52社	39社	38社	33社	23社	319社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	42.5%	20.0%	7.5%	5.0%	12.5%	12.5%
6～10人	56.6%	18.9%	3.8%	3.8%	7.5%	9.4%
11～30人	41.8%	16.3%	10.2%	11.2%	15.3%	5.1%
31～50人	55.6%	5.6%	16.7%	11.1%	11.1%	
51～100人	26.8%	17.1%	17.1%	19.5%	7.3%	12.2%
101人以上	36.2%	14.5%	20.3%	18.8%	5.8%	4.3%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
1～5人	17社	8社	3社	2社	5社	5社	40社
6～10人	30社	10社	2社	2社	4社	5社	53社
11～30人	41社	16社	10社	11社	15社	5社	98社
31～50人	10社	1社	3社	2社	2社		18社
51～100人	11社	7社	7社	8社	3社	5社	41社
101人以上	25社	10社	14社	13社	4社	3社	69社
合 計	134社	52社	39社	38社	33社	23社	319社